

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第139期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	17,143	16,800	23,201
経常利益(百万円)	732	880	640
四半期(当期)純利益(百万円)	670	714	578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	713	926	784
純資産額(百万円)	11,290	12,282	11,360
総資産額(百万円)	98,820	97,207	98,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.33	8.88	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.4	12.6	11.5

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.42	4.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策への期待感や日本銀行の金融緩和策の効果等から円安・株高基調となり、また企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど景気は緩やかに回復しつつあるが、その一方で電気料金の値上げや原材料価格の上昇など先行き不透明な要因を抱えながら推移した。こうした中、当社グループでは、平成25年度から28年度までの新中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともに経費の削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は16,800百万円となり前年同期に比べ343百万円(2.0%)減少、営業利益は1,633百万円となり前年同期に比べ100百万円(6.5%)増加、経常利益は880百万円となり前年同期に比べ148百万円(20.2%)増加、四半期純利益は714百万円となり前年同期に比べ44百万円(6.6%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

#### 運輸業

鉄道事業では、平成25年5月に惹き起こした有馬口駅構内における列車脱線事故の原因について、現在運輸安全委員会において調査中であるが、当社においても外部の専門機関の協力を得て、独自に事故原因の究明を進めるとともに、引き続き「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んでいる。

増収策としては、「有馬・六甲周遊1 dayパス」など各種企画乗車券の発売や企画ハイキングの開催等に努めたほか、ご利用者の減少が続く粟生線においては、「粟生線通勤Come Back補助制度」による通勤定期利用者の拡大、「粟生線サポーターズくらぶ」の会員募集、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による利用促進などを押し進めており、沿線自治体や地域の皆様と一体となって効果的かつ実効性のある活性化策を展開している。その一方でコスト面では、運行経費の削減を図るため、車両の短編成化等を実施した。

バス事業では、平成25年5月より新たにバス路線の運行を受託したほか、企業および学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めた。

これらの結果、運輸業の営業収益は9,615百万円となり、就業・就学人口の減少などの影響により前年同期に比べ10百万円(0.1%)減少したが、営業利益は919百万円となり、輸送の効率化および経費の削減などにより前年同期に比べ77百万円(9.1%)増加した。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
			対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	12,638	2.4	
旅客人員	定期	千人	29,024	0.1
	定期外	"	15,283	0.3
	計	"	44,307	0.1
旅客運輸収入	定期	百万円	3,577	0.4
	定期外	"	3,570	0.7
	計	"	7,147	0.6
運輸雑収	"	142	23.7	
収入合計	"	7,289	1.2	
乗車効率	%	22.8	-	

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  による。  
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	7,289	1.2
バス事業	1,076	8.0
タクシー業	1,279	1.8
消去	30	-
営業収益計	9,615	0.1

### 流通業

神鉄食彩館（食品スーパー）において、平成25年11月に「神鉄食彩館落合店（神戸市須磨区）」を新規にオープンしたほか、既存店についても商品構成の見直しや販促の強化などにより収益の向上に努めた。

しかしながら、競合の激化などにより、流通業の営業収益は4,648百万円となり前年同期に比べ226百万円（4.6%）減少し、営業利益は155百万円となり前年同期に比べ10百万円（6.1%）減少した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	8,846	2.9
消去	4,197	-
営業収益計	4,648	4.6

### 不動産業

土地建物販売業において、戸建用地の分譲に努めるとともに、土地建物賃貸業においては、既存物件の稼働率向上などにより収益の拡大を図った。また、平成25年4月より指定管理者として「中突堤中央ターミナル（神戸市中央区）」を新たに受託したほか、6月より見津車庫の構内用地（神戸市西区）において太陽光発電事業を開始し、いずれも順調に推移している。

これらの結果、不動産業の営業収益は1,282百万円となり、土地分譲区画数の減少により前年同期に比べ159百万円（11.0%）減少したが、営業利益は511百万円となり、経費の削減などにより前年同期に比べ22百万円（4.5%）増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	103	66.8
不動産賃貸業	1,188	2.4
消去	9	-
営業収益計	1,282	11.0

その他

健康・保育事業において、平成25年4月より「谷上保育園（神戸市北区）」の分園を開設するとともに、兵庫県小野市では、従来の学童保育に加えて新たに障がい児学童保育を開始し、園児数の増加に努めた。また、建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、その他の営業収益は1,920百万円となり前年同期に比べ39百万円（2.1%）増加し、営業利益は75百万円となり前年同期に比べ1百万円（1.4%）増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	666	17.7
施設管理・警備業	606	22.1
介護事業	116	16.5
健康・保育事業	538	2.9
その他	333	1.2
消去	340	-
営業収益計	1,920	2.1

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	80,615	-	11,710	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 106,000  （相互保有株式） 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,546,000	79,546	-
単元未満株式	普通株式 881,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,546	-

（注） 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 386株  
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	106,000	-	106,000	0.13
（相互保有株式） 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	188,000	-	188,000	0.23

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,348
受取手形及び売掛金	934	844
販売土地及び建物	1,348	1,285
商品	92	117
貯蔵品	451	532
未成工事支出金	16	64
その他	971	549
流動資産合計	5,366	4,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,500	47,383
機械装置及び運搬具(純額)	5,996	5,669
土地	34,445	34,445
建設仮勘定	1,002	1,309
その他(純額)	514	467
有形固定資産合計	90,459	89,274
無形固定資産		
のれん	37	32
その他	694	610
無形固定資産合計	732	642
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,178
その他	1,498	1,369
投資その他の資産合計	2,408	2,548
固定資産合計	93,600	92,465
資産合計	98,966	97,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,061
短期借入金	28,432	31,172
未払法人税等	61	68
賞与引当金	41	18
その他	2,748	2,729
流動負債合計	32,949	35,049
固定負債		
長期借入金	46,120	41,553
退職給付引当金	1,636	1,541
その他	6,899	6,780
固定負債合計	54,656	49,875
負債合計	87,606	84,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	1,425	711
自己株式	32	36
株主資本合計	10,252	10,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	337
繰延ヘッジ損益	99	90
土地再評価差額金	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,319
純資産合計	11,360	12,282
負債純資産合計	98,966	97,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	17,143	16,800
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,719	13,309
販売費及び一般管理費	1,890	1,856
営業費合計	15,609	15,166
営業利益	1,533	1,633
営業外収益		
受取配当金	19	20
雑収入	98	44
営業外収益合計	117	65
営業外費用		
支払利息	890	793
雑支出	28	24
営業外費用合計	919	818
経常利益	732	880
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	10
工事負担金等受入額	29	1
特別利益合計	32	12
特別損失		
工事負担金等圧縮額	29	1
投資有価証券評価損	2	-
鉄道事故復旧費	-	83
その他	-	17
特別損失合計	32	101
税金等調整前四半期純利益	732	790
法人税、住民税及び事業税	57	70
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	61	75
少数株主損益調整前四半期純利益	670	714
四半期純利益	670	714

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	202
繰延ヘッジ損益	7	9
その他の包括利益合計	42	211
四半期包括利益	713	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	926
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	10百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,075百万円	2,025百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,612	4,867	1,377	15,857	1,286	17,143	-	17,143
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	6	64	83	595	678	(678)	-
計	9,625	4,874	1,441	15,940	1,881	17,822	(678)	17,143
セグメント利益	842	165	489	1,496	74	1,571	(37)	1,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 37百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,602	4,640	1,218	15,462	1,337	16,800	-	16,800
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	7	64	84	582	667	(667)	-
計	9,615	4,648	1,282	15,546	1,920	17,467	(667)	16,800
セグメント利益	919	155	511	1,587	75	1,662	(29)	1,633

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 29百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	670	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	670	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,503	80,489

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。